Your World First

C/M/S/
Law.Tax



ロシアの制裁措置ダイジェスト

2019年2月

2018年6月4日にロシアが制裁措置を制定した（我々が報告した）制定以来、この分野にはさらなる発展がありました。以下では、2019年2月1日現在に取られた、または提案されている措置の概要を説明します。多くの措置は議論段階にあるため、どの措置が実施されるのかは不明です。確かなことは、制裁問題がロシアのメディア、特にロシアが取った、または取れる可能性がある対抗措置を含むTMC分野で、多くの注目を集めているということです。

ウクライナに対する制裁

2018年末、ロシアのビジネスマンおよび役人に対するウクライナの制裁措置の遅れた対応として、2018年5月にロシアで反制裁法が制定され、最初の制裁措置がウクライナに課されました。 2016年1月1日に施行されたロシアからウクライナへの商品の輸送およびウクライナからの特定の農産物の輸入のロシアの禁止。

2018年10月22日、ロシア大統領は大統領令に署名し、制裁が課されるウクライナの個人と法人のリストを決定し、制限措置の本質を決定するようロシア政府に指示しました。

2018年11月1日、ロシアの首相は、332人の政治家、ビジネスマン、および公人、ならびにウクライナからの68社に対する制限措置の導入に関する法令に署名しました。これらの措置には、ロシアにおける銀行口座、証券および不動産の凍結、ならびに資本撤退の禁止が含まれます。この法令の対象となる企業は、化学、鉱業、冶金、農業、製薬の各分野における輸出志向の企業です。ロシアでは、ビジネスおよび貿易に対する直接的な禁止はありません。リストを作成する際に、制裁措置がロシアの企業に損害を与える可能性があるかどうか、および必要に応じて政府が個別の業務を制裁対象企業に許可することができるという事実が考慮された*と報告されています。

2018年12月25日に、ウクライナに対するロシアの反制裁により逮捕された人々のリストは、245人の個人と7つの会社（保険グループと国家銀行を含む）によって拡大されました。

上記の大統領執行命令を追求して、別の政府令が署名されました
2018年12月29日、ウクライナ原産の商品のロシアへの輸入を禁止するか、またはウクライナを通過する。この禁止は、タービン（民間航空機用のタービンを除く）、変圧器、家具、建築資材および特定の種類の機器に影響を及ぼし、また特定の原材料、農産物および食品を含みます。内閣は、ウクライナが特定のロシア製品に関して先に導入した制限措置を解除すれば、ロシアは禁止を解除することができると述べた*

ロシアの制裁措置ダイジェスト

2018年3月の米国政権によるアルミニウム製品の輸入に対する10%の追加関税と特定の鉄鋼製品の輸入に対する25%の追加関税の導入への対応として、ロシアは2018年に2つの別々の行動をとった。 2018年6月29日に、それは米国の鋼鉄およびアルミニウム義務に対して世界貿易機関の前に論争の苦情を始めました。第二に、それは2018年8月6日から米国から輸入された商品の選択に義務を課しました。ロシアの義務（25-40%）はいくつかのトラック、道路建設機械、石油およびガス設備、金属加工用具の輸入に設定されました80の製品すべてで削岩、光ファイバー。追加の関税は、2021年3月21日から、または米国の輸入関税に対するロシア連邦の訴え（他のWTO加盟国による）に対するWTOの決定後に課される可能性があります。

今年の後半に、連邦獣医植物検疫局は、ロシアを通過する米国の企業で生産された家禽肉の輸送に対する一時的な制限を導入することを決定しました。
この決定は、出所不明の製品、およびカザフスタンからロシア市場に参入した出所不明の原材料から製造された製品の脅威に関連して本サービスによって*行われたとされています。

ロシアの安全保障理事会は、新たな米国の制裁措置に対するロシアの対応のための統合計画を作成中であると報告されています*。国際法の分野で議論されているイニシアチブの中で、ロシアと他の国家との間の条約に米国法の使用の不適当性に関する条項を含める可能性、および国際商取引協定において、米国の制裁に頼ることの不適合に関する条項不可抗力が導入される可能性があります。さらに、安全保障理事会は、まだ認可されていない技術を優先的に購入する可能性と、国際的な支払いシステムに代わるものとしての量子技術に基づく支払いシステムの開発について議論している。

2018年12月、Roskomnadzorはロシアで禁止されているコンテンツをフィルタリングするための連邦国家情報システムに参加するという要件に違反したことによりGoogleにRUB 500,000（6,670ユーロ）罰金を科しました。また、ロシアのロシア市民の個人データのローカライズに関するロシアの法律を遵守する必要性について、FacebookおよびTwitterに*通知を送信しました。両社が定められた期限内に代理店に回答したとしても、Roskomnadzorはその回答に満足せず、彼らに対する行政訴訟を起こしました。
Roskomnadzorによる外国（より具体的には米国の）企業の体系的なモニタリングの最新の例は、個人データのローカライズに関する法律の遵守についてBurger KingとProcter＆Gambleをチェックしたことです。最新のチェックは2019年1月に開始されたと報告されています*。監査の結果は2月の後半に知られるでしょう。
Roskomnadzorは、米国企業を対象とした唯一の監督当局ではありません。ロシア中央銀行は、JPモルガン・チェースのエグゼクティブに対してマネーロンダリング防止法違反の責任を負わせ*、2018年12月に発効した警告を発しました。

食品禁輸

禁令が２０１４年８月に米国、EU、カナダ、オーストラリア、ノルウェー（そして後にウクライナ、アルバニア、モンテネグロ、アイスランド、リヒテンシュタインからの製品にまで及ぶ）に由来する特定の農産物、原材料および食品に対して発令され、2019年12月31日まで延長されました。

外国制裁の遵守に対する責任

2018年5月に激しく議論された法案は、対外制裁の実施または支援のための刑事責任の導入の提案に関連していました。この法案は、対外制裁を遵守することを目的とした行為または怠慢が、ロシアの個人、団体または当局との取引の終了を制限または拒否することにつながる個人に対する多額の罰金および刑期を規定しています。人の意図的な行動がロシアの公的または私的な法律団体に対して外国の制裁を科す、または課す可能性がある場合にも、同様の制裁が提案されました。この法案は、2018年5月15日の最初の朗読で可決されました。しかし、ビジネス界との話し合いの後、刑事責任を行政責任に置き換えることが提案されました*。最初に法案の改正が2018年秋に採択されるとの報告があったにも関わらず*、今日までそうではありませんでした。

対外制裁の影響を軽減することを目的とした措置

財務省は、2018年7月にロシア経済に対する外交制裁の影響を軽減するための政府行動計画を策定したと*報告されています。他の省庁と一緒に、それはロシアで類似物を持っている外国製品のためにリサイクル料金を導入することの実現可能性を研究するでしょう。
ロシア経済の外国特許保有者への依存を減らすために法律を改正する必要があるかどうかは、経済開発省と連邦独占禁止庁が評価するでしょう。計画自体は5つの主題ブロックと17ポイントを含みます。その中には、主に国内通貨での決済と、国内金融市場における制裁企業の自由な運営を確保するための、外国貿易取引におけるドルの使用の減少があります。
他のブロックは、外国からの不公平な競争を制限すること（すなわち、輸入と関税障壁の制限）を扱う。政府はまた、制裁措置のリストに掲載されるリスクがある企業の情報を制限するための措置を体系化する予定です。計画にはすでに発表されている対策が含まれています（例：国内オフショアの創設）。

2018年8月、米国またはEUの制裁措置を受けた企業を支援し、ロシア連邦への投資を呼び込むためにロシアの沖合（または厳密に言えば「特別行政区」）が設立されました。 この目的のために、特別行政区に登録する国際企業は、税制上の優遇措置、通貨規制の分野における選好、受益者に関する情報を開示しない能力、およびその他の数多くの優遇措置を受けています。 特別行政区はルスキー島（Primorskiy Krai）とオクチャブスキー島（Kaliningrad Oblast）にあります。

2018年10月には、ロシア経済のための円滑化計画が作成され、政府に提出されたことも報告されています*。 それは制限的または禁止的な措置を含まないと言われている、それはロシアでの米ドルの流通を禁止しないでしょう。 主な焦点は、国内通貨での決済の機会を創出すること、そして為替管理を容易にし、通貨法を自由化することです。 さらに、この計画では、銀行による外貨建てローンの発行が禁止されているわけではありませんが、銀行がローンを発行することはより困難になります。

ロシア政府は、これまで他の部門と同様に、2018年10月に、外資制裁が課されている場合、支配株主を含む株主に関する情報を開示しないことを許可しました。 2018年11月には、同様の権利が認可された保険会社にも与えられました。 同様に、2018年11月、銀行は法律で開示が要求されている情報を開示しないことを許可されました。

2018年12月28日に、防衛調達に関する情報へのアクセスを制限する法律が公表されました。 これにより、この分野における調達に関する情報の漏洩のリスクが最小限に抑えられます。

2019年1月16日、連邦警備局は閉鎖型電子プラットフォームでの入札を許可する法案を作成したと報告されています*。 政府通信用のハードウェアおよび機器の調達は、外国の諜報機関にとって関心がある可能性があるため、主にターゲットにされています。

ロシア製品の好みまたは地域化の要件

TMC

2018年12月中旬、アントンシルアノフ副首相は*国営企業にロシアのソフトウェアの「優先的使用」への段階的移行を計画するよう要請しました。 2021年までに、彼らが使用する各タイプのソフトウェア（オフィス製品、アンチウイルス、会計ソフトウェアなど）の半分はロシア語になるでしょう。 状態-所有企業は、請求から2ヶ月以内に行動計画を承認し、その後四半期に1回通信省に報告しなければなりません。 すでに12月末になって、一部の国営企業がソフトウェアの輸入代替に関する指令を履行し始めていると言われました*。

以前に報告したように、2016年1月1日以降、ロシアの州機関は購入を義務付けられています。同等の国内類似物がない場合、またはそのような類似物が入札要件を満たしていない場合に限り、外国原産のソフトウェア。ロシア国内のソフトウェア開発者が、そこに登録されている製品に関する州および地方自治体の顧客向けの情報システムの調達入札に参加できるように、国内ソフトウェア登録簿が設置されました。 2018年10月、通信省は、2つの機関が国内ソフトウェア登録簿からのソフトウェアの要件への準拠についてソフトウェアをチェックする方法を開発することを要求しました。これらの要件は、2017年3月の政令により制定されました。同省は3ヵ月以内に方法論を承認すると想定していましたが、承認しませんでした。方法論の欠如は、2018年6月のこの種の入札に対する追加要件の導入によってさらに複雑化していた国内ソフトウェアの中央集権的な調達を妨げてきました。

連邦独占禁止サービスは、ロシアで販売されているモバイルおよびコンピュータデバイスへのロシア語ソフトウェアのプレインストール*を提唱しています。 関係するソフトウェアは、ブラウザ、ウイルス対策プログラム、位置情報プログラム（地図とナビゲーター）、そしてメッセンジャーです。 ベンダーはまた、ユーザーがこれらのサービスを削除することを可能にするアルゴリズムを作成することを禁じられます。 このコンセプトは、ロシアのモバイルアプリケーション市場におけるアメリカ企業の優位性との闘いを目的としています。

ロシアの抗ウイルス薬を新しいパソコンに強制的にインストールすることも、現在確定中のDigital Economyの国家プロジェクトの一環として提案されています*。

法案がState Dumaに提出されました。これは、外国の電子支払いシステムがロシアに駐在員事務所を持ち、ロシア中央銀行の登録簿に記入され、現地の情報セキュリティ要件を満たすことを要求しています。ロシアの登録簿に含まれている支払いシステムのオペレーターがいなければ、外国のオペレーターはロシア人への電子支払いをすることが禁じられるでしょう。

モノのインターネットにロシア起源の基地局のみを使用するという要件が導入されるかもしれません*。これは、国家無線周波数委員会の決定書草案から得られたものです。 ネットワーク内の他の機器の動作を妨害する可能性がある特定のパラメータ（電力を含む）を持つ機器は、登録の対象となります。

ロシア政府は、ロシアの電気通信機器製造業者を支援するための対策を講じるよう指示したと報告されています*。 これらは、輸入関税の最大20%の増加、税および社会的利益のための優遇制度の導入、ならびにロシア起源の電気通信機器の統一登録簿の創設という形である。

通信省は、通信事業者がユーザーメッセージを保存するためにロシア製の記憶装置のみを使用することを義務付ける政府の法案を作成しました。 この措置は、ロシアの通信インフラを西側の制裁措置および外国の機器の脆弱性を利用したコンピュータ攻撃から保護するためのものです。 この省はまた、携帯電話事業者に、連邦安全保障局によって承認されたロシア製のSIMカードのみを使用するよう要求することを提案しました*。

ライフサイエンス分野

2018年8月、外国製の医療製品の製造業者および販売業者は、現在享受している優遇税率を失う可能性があることが報告されました。 この措置は、ロシアで製造された医薬品の価格競争力を高めることを目的としています。

2018年9月、産業貿易省は、国家調達から禁止される外国の医療機器のリストを拡大することを提案しました。 2015年に設立されたリストには、外国の耳鼻鏡、眼圧測定用の眼圧計、人工呼吸器、機能的医療用ベッドが追加される可能性があります。

特定の活動からの外国事業体の除外、制限

テクノロジー

外国人や外国人が参加する団体は、ロシアでニュースアグリゲーターを所有することを禁止されるかもしれません。 2018年12月18日のState Dumaの最初の朗読では、この目的のための法案が採択されました。

産業補助金

州産業支援の改革が進行中です*。 その要素の1つは、国家支援措置から外国企業を除外することです。

漁獲

2018年7月、FSBボーダーサービスは、外国人が所有する船舶を使用して製品を輸送することは許可されていないことを漁業会社に警告し始めたと報告されています*。 以前は、船がロシアの旗の下を航行する権利を有し、それが乗組員なしでチャーター契約の下でロシア人によって運営されていた場合、そのような要件は適用されなかった。

** In Russian*

本アラートにご質問等ある場合は、CMSロシアのゲオルギー・ダネリヤ、マキシム・グバーノフ、アレクセイ・シャドリン、またはいつものご担当へお問い合わせ下さい。



Leonid Zubarev
Senior Partner
CMS Russia

T +7 495 786 4000
E leonid.zubarev@cmslegal.ru



Sergey Yuryev
Partner | Head of Dispute Resolution, CMS Russia

T +7 495 786 4000
E sergey.yuryev@cmslegal.ru



Georgy Daneliya
Counsel | Head of Japanese Desk

T +7 495 786 4000
E georgy.daneliya@cmslegal.ru

この情報は一般的な情報提供のみを目的として提供されており、法的または専門的なアドバイスを構成するものではありません。 具体的なアドバイスが必要な場合は、通常の連絡先、または上記の問題を担当する指名された連絡先にお電話ください。

著作権©2019年CMSインターナショナルB.V.All rights reserved。

CMS Russia
Presnenskaya Nab. 10, block C
123112 Moscow
T +7 495 786 4000
F +7 495 786 4001

cms.law